

ネットワークづくりであると
考えています。

その基本になるものが、コミュニケーションであり、そのきっかけになるものが日常のあいさつであると考え、毎年町政方針のサブタイトルにしているところです。

③資源循環型社会を形成するためには、今後さらに排出の抑制と再資源化の役割分担が必要です。町民の皆さん役割には、ごみになりにくい商品を購入するとか、マイバックの持参など使い捨ての習慣を見直していただきたい。

業者の方には、包装の簡素化などに努め、消費者に理解されるように努力をし、自己の事務所や工場などからの発生量を抑制していただきたいと考えています。

自殺者対策の取り組みは

篠原議員 国は平成18年10月に自殺者対策基本法を施行、これを受けて北海道は平成20年11月に行動計画を策定しています。自殺者は平成10年から連続11年3万人を超える高い水準で推移していることから、政府は自殺対策100日プランを発表し、3月は強化月間になっています。わが町での取り組みはどうなっているのか伺います。

相談支援、広報啓発を継続していく



Q 鹿害対策の今後のあり方は

A 今年度から3年間国の補助制度で行いたい

円、平成20年55億、1千543万円で年々増加傾向にあります。

④前回整備で被害面積、被害額とも大幅に減少しましたが、河川、道路からの侵入や柵内残留鹿の繁殖が課題です。

⑤今回は前回の補完で大半が部分設置の見込みで、農家合意が得られない地区については実施が困難です。

⑥農家要望箇所を効率的に実施します。国費補助率は55%で、事業期間は22年度から24年度の3か年計画で実施予定です。柵高は2.5mから1.8mを含め検討中です。

地元負担は補助残の45%で1億1千700万円、町と農協、農家の三者で分担となります。

付税で8割が措置されますので、これを勘案して負担割合を検討していきます。

が、町負担については特別交立上がり、状況の報告や意見交換が行われています。

津別町においても残念ながら毎年自殺者が出ていることから、関係団体と連携しながら相談支援業務、広報啓発を継続し、町としてできる限りの対策を行っていきたい。



相生物産館を障害者に優しい施設にすべき

谷川議員 障害者の外出意欲と気分転換を促すため健常者が気づかない障害者の目線に立った施設改善を図られたい。

①身障者駐車場に直結した乗降場所に車いす用スロープの新設。

②身障者トイレに温風タオルの設置。

③身障者駐車場に直結した乗降場所に車いす用スロープの新設。

④第一次整備の効果と課題

⑤農家希望と受益者合意

⑥事業計画の現状と方策等のあらまし。

町長 平成21年10月に保健所管内自殺対策連絡協議会が立ち上がり、状況の報告や意見交換が行われています。

望量は総延長が55キロメートル、概算事業費は2億6千万円の試算です。

スロープの改善を検討、温風タオルは設置

町長 ①現在奥側に身障者スロープがありますが、不便であれば改修可能な範囲で

進めたいと思います。

②今後車いすの方の使用を前提に温風タオルの高さを考慮して設置したいと考えています。



せた再雇用の門戸を開くべきではないか。

再雇用等の期間は、年金受給と符合させ2年から5年の範囲で後進に道を譲る方法を検討し適材適所とする方策はどうか。

今後経験豊富な官民人材の活用を検討したい



Q 町長は2期目を目指すのか

A そう遠くないうちにご報告したい

山内議員 町政方針でも述べているが6次産業化の検討は、これから農業活性化を図るうえで重要な政策であると考える。この6次産業化により新たな企業家が育つようになめてはどうか。

地場産業活性化協議会を設立し取り組みたい

山内議員 任期満了を12月に迎える町長は、任期も残すところ約9か月となつたが、2期目を目指すのかどうか伺いたい。

町長 そんなに急がないでもいいのではないか。整理する時間も必要であり、ご支援をいただいた方たちにご相談を申し上げ、しかるべきときにはご報告させていただきたい。

山内議員 地域活性化と交流人口を図る目的で平成10年からスポーツ合宿を始めている。このスポーツ合宿を通じて町内の児童、生徒への真のスポーツと触れ合ってより教養を踏まえ実現の可能性を含め今後関係者と相談させていただきます。

を上げて地場産品のブランド化へ取り組みたい。

スポーツ合宿事業を教育にいかにしてはどうか

6次産業化で農業の活性化を図るべきでないか

谷川議員 近年町職員も定数減で人員配置不足が苦慮され、また定年退職者は年金支給が一定年齢まで一部支給の延長が現実となり、生活が大変な時代を迎えつつあります。外郭的な職場の条件を新たなルールづくりを含めて逐次整備を図りながら、有為で経験豊富な即戦力の人材を積極的に活用し町との連携とあわせてパイプづくりに役立てるべく検討してはどうか。また、民間人材の活用もあわせて十分考慮されたい。想定される団体等への官民合

町長 今後数年続く職員の大量退職により組織の運営において住民サービスに大きく影響しないように業務のノウハウや技術の伝承の面から再任用等について引き続き検討していきたい。

また、外郭団体に職員O.Bの雇用の受け皿をつくり、町との連携による業務のスムーズな運営については、組織運営を踏まえ実現の可能性を含め今後関係者と相談させていただきます。

また町内企業で退職された知識技術経験豊かな方も含め再雇用の対象者として検討し、年金受給も踏まえて、町民の方の理解を得られる範囲で検討を進めていきます。

町長 1次・2次・3次産業をすべて掛け合わせて6次産業という定式化をし、全国の農村に呼びかけて始まった運動である。



今後地域における多様な産業がお互いに連携し農畜産物等の加工開発、販売場、レストランなど付加価値向上と販路拡大にむけた取り組みが活性化していくものと考えています。このため津別町地場産業活性化協議会を設立し、町

育効果が出せるよう考えるべきではないか。また、スポーツ・芸術は大事な教育の一環であり、生きる力を育み、豊かな人生や、将来の人づくり、地域づくりにつながると考える。この取り組みをすべきと思うが伺いたい。



教育長　スポーツ合宿の厳しい練習風景や練習試合を見ることにより、多感な子どもたちに与える影響は非常に大きい。学校や子ども会組織、少年団の指導者にも働きかけたい。また、多くの町民の皆さんにもPRして、是非観戦をしてもらえるよう検討したい。

白馬議員　今年度から5年間で管理職を含め33人の大量退職者がいる中で、今後、行政組織力の低下や業務の停滞事である。特に管理職としての登用に当たり役割と任務に備えた人材育成が必要であるが、人事評価制度と目標管理制度の導入についてどう進めていくのか。特に人事評価制度は職員の能力や資質向上からみて早い段階で試行を含め実施すべきである。

また、民間委託への取り組みの現状、指定管理者制度の活用を図っているが、さらなる外部委託を進める必要があると思う。特に、現業部門においては民間移譲を含めどう考へているのか伺いたい。

人間形成に重要である

Q 人事評価制度の導入をどう考へておられるのか

A 十分検討し実施に向けて進めていきたい

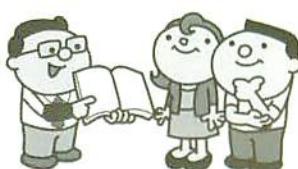


町長　職員が大量退職することとでマンパワーの低下とともに、実務上のノウハウが失われていくことを危惧している。

特に今後この5年間で管理職が8割退職することと、より少數精銳での業務の推進と職員の総戦力化が必要であるので、人事管理においてはボ

ストの交代と人材育成を含め上、事務の効率化、事務処理ミスの防止などの点から不可欠であるので、特に人事評価制度と連動させていくよう職場内に十分研究、検討し実施に向け取り進めていく。

指定管理者制度の目的は公の施設におけるサービス向上と管理経費の削減を図るために、導入を検討していない他の施設の検証を行いながら活用の拡大に取り組み、民間委託についても受け皿の問題もあるが十分検討していきたい。



平成21年度予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	796万9千円	58億6,718万9千円
国保会計	△87万4千円	9億2,251万7千円
老人保健会計	△488万8千円	303万1千円
後期高齢者医療会計	△475万円	7,248万3千円
介護サービス会計	55万4千円	2億7,300万5千円
下水道事業会計	△216万3千円	6億7,108万2千円
簡易水道会計	△33万5千円	6,198万3千円

補正された主な内容

〈一般会計〉

○森の健康館管理業務 照明改修、電話交換機システム設置 個室風呂新設	2,608万円
○地域振興基金積立金	3,000万円
○ふるさと定住促進事業	△600万円
○21世紀北の森づくり推進事業	△655万円

〈国保会計〉

○保険給付費	△100万円
--------	--------

〈老人保健会計〉

○医療諸費	△488万円
-------	--------

〈後期高齢者医療会計〉

○広域連合納付金	△486万円
----------	--------

(△は予算に対する減額を示します。)